

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第106期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩田 展康
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【電話番号】	(0773) 42 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役 財務担当 小林 善朗
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号
【電話番号】	(06) 6745 - 8357
【事務連絡者氏名】	大阪支店長 河野 修治
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号) 日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号) 日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期連結 累計期間	第106期 第2四半期連結 累計期間	第105期 第2四半期連結 会計期間	第106期 第2四半期連結 会計期間	第105期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	12,716,170	10,779,222	6,704,002	5,051,545	25,248,958
経常利益(千円)	1,280,633	637,101	694,057	223,014	1,898,449
四半期(当期)純利益(千円)	698,779	350,032	379,029	101,559	880,688
純資産額(千円)	-	-	18,503,020	18,793,477	18,584,618
総資産額(千円)	-	-	31,412,061	30,013,543	30,637,725
1株当たり純資産額(円)	-	-	439.35	452.22	445.89
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17.73	8.98	9.62	2.61	22.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	55.1	58.7	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,123,811	834,013	-	-	2,330,927
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	212,012	261,478	-	-	1,902,425
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	348,629	359,701	-	-	819,246
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	5,691,049	4,970,969	4,720,062
従業員数(人)	-	-	1,406	1,387	1,414

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含めておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	1,387（164）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	621
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(注) 1 「(1) 生産実績」及び「(2) 受注状況」における金額は販売価格によっております。

2 下記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
ファスナー(千円)	3,008,830	22.0
産機(千円)	828,482	36.1
制御他(千円)	521,705	5.9
合計(千円)	4,359,017	22.8

(2) 受注状況

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ファスナー	3,836,373	23.7	2,313,283	16.9
産機	1,306,244	24.8	2,073,840	120.0
制御他	501,355	3.6	202,043	26.8
合計	5,643,973	14.4	4,589,168	14.6

(3) 販売実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
ファスナー(千円)	3,767,994	23.2
産機(千円)	747,243	42.2
制御他(千円)	536,307	6.9
合計(千円)	5,051,545	24.6

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを始めとした海外景気の持ち直しなどにより緩やかな回復軌道にありましたが、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断は企業活動に打撃を与え、電力不足も長期化の様相を呈するなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、収益力の強化、グローバル展開の推進、事業領域の拡大などの重点方策を推進し、業績の向上に努めてまいりましたが、自動車関連業界など主要需要先の生産停滞が尾を引き、減収減益を余儀なくされました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高50億5千1百万円（前年同期比24.6%減）、営業利益2億2千8百万円（前年同期比67.2%減）、経常利益2億2千3百万円（前年同期比67.9%減）、四半期純利益1億1百万円（前年同期比73.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ファスナー事業につきましては、政府景気対策終了を受けデジタル家電業界の生産が低調となったことに加え、東日本大震災の影響で自動車関連業界などの主な需要先の生産が停滞するなど、極めて厳しい市場環境が続きました。

このような状況のもと、優れた緩み止め効果を発揮するねじ「アプスロック」や防錆能力と優れたねじ込み性能を両立させたセルフタッピングねじ「エルライファ」などを市場に投入するとともに、海外市場においては海外生産拠点間の連携を密にし、グローバルな供給体制を強化しましたが、「精密ねじ」など主力のねじ製品、「溝付ピン」などの特殊締結部品はともに減少しました。

この結果、売上高37億6千7百万円（前年同期比23.2%減）、営業利益1億9千7百万円（前年同期比63.5%減）となりました。

産機事業につきましては、自動車関連業界などの主な需要先の設備投資が底を脱し、新興国向けや自動車用燃料電池設備の受注が増加するなど年後半への期待は高まりましたが、当期間の業績に貢献するまでには至らず、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、電気自動車・ハイブリッド車関連や住宅機器関連など重点対象への拡販活動に努め、ねじ締めロボットなどの標準機種製品は小幅な落ち込みにとどまりましたが、自動組立ラインは大きく後退しました。

この結果、売上高7億4千7百万円（前年同期比42.2%減）、営業損失は2千4百万円（前年同期は8千6百万円の営業利益）となりました。

制御他事業につきましては、化学・薬品業界などの主な需要先の設備需要が堅調に推移し、主力製品の流量计の売上が増加しました。地盤調査機「ジオカルテ」は、震災後の落ち込みの回復も比較的早く、新製品「ジオカルテ」の高評価も相まって好調を維持しました。

この結果、売上高5億3千6百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益5千5百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べて1億9千4百万円増加し、49億7千万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少などの収入項目が、たな卸資産の増加や仕入債務の減少などの支出項目を上回り、4億8千5百万円の収入（前年同期は6億2千4百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得などにより、1億1千8百万円の支出（前年同期は1億2千4百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、少数株主への配当金の支払いや借入金の返済などにより、1億6千8百万円の支出（前年同期は1億6千万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は5千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 1,000株
計	39,985,017	39,985,017	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	39,985	-	3,522,580	-	880,645

(6)【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,968	7.42
日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	2,891	7.23
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	2,084	5.21
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地	1,931	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(中央三井アセット信託銀行 再信託分・CMTBエクイティインベ ストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,785	4.46
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜二丁目6番18号	1,499	3.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.37
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	946	2.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	750	1.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	728	1.82
計	-	16,933	42.35

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式845千株(2.11%)があります。
2. 日東精工協友会は当社と取引関係にある企業の持株会であります。
3. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及びその共同保有者から、下記のとおり平成23年4月7日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、CMTBエクイティインベストメント株式会社については、実質所有株式数の確認ができましたので、上記「大株主の状況」に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,238	5.60
中央三井アセット信託銀行株式 会社	東京都港区芝三丁目23番1号	364	0.91
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッド タウン・タワー	104	0.26
CMTBエクイティインベストメ ント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,785	4.46

(7)【議決権の状況】
発行済株式

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 844,000 (相互保有株式) 普通株式 563,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,068,000	38,067	同上
単元未満株式	普通株式 510,017	-	同上
発行済株式総数	39,985,017	-	-
総株主の議決権	-	38,067	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が、含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式659株が含まれております。

自己株式等

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑 20番地	844,000	-	844,000	2.11
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田 七丁目22番17-929号	237,000	136,000	373,000	0.93
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋 一丁目6番46号	4,000	154,000	158,000	0.40
東陽精工(株)	京都府綾部市淵垣町高尾 8番6	3,000	29,000	32,000	0.08
計	-	1,088,000	319,000	1,407,000	3.52

(注)1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示しておりますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	299	285	270	266	237	234
最低(円)	265	255	156	228	210	205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しております。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,924,707	7,631,205
受取手形及び売掛金	6,086,422	6,875,145
商品及び製品	1,185,423	1,023,178
仕掛品	1,775,082	1,479,819
原材料及び貯蔵品	1,188,901	1,109,923
繰延税金資産	104,557	85,102
その他	1,076,371	1,489,977
貸倒引当金	2,237	8,682
流動資産合計	19,339,227	19,685,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,461,082 ₂	2,555,827 ₂
機械装置及び運搬具(純額)	1,539,944	1,657,469
土地	4,184,763 ₂	4,172,065 ₂
建設仮勘定	54,968	45,416
その他(純額)	243,780	256,242
有形固定資産合計	8,484,540 ₁	8,687,021 ₁
無形固定資産		
ソフトウェア	26,021	16,726
その他	19,891	20,062
無形固定資産合計	45,913	36,789
投資その他の資産		
投資有価証券	914,369	872,216
長期貸付金	2,793	3,734
繰延税金資産	772,414	862,429
その他	457,612	501,846
貸倒引当金	3,329	11,983
投資その他の資産合計	2,143,862	2,228,243
固定資産合計	10,674,315	10,952,054
資産合計	30,013,543	30,637,725

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,025,303	3,247,588
短期借入金	² 2,331,613	² 2,359,602
未払金	1,772,026	2,104,246
未払法人税等	165,343	284,785
賞与引当金	111,015	152,958
その他	872,301	672,065
流動負債合計	8,277,604	8,821,246
固定負債		
長期借入金	² 1,460,189	² 1,509,961
退職給付引当金	1,293,872	1,515,607
役員退職引当金	77,500	108,200
その他	110,899	98,091
固定負債合計	2,942,461	3,231,860
負債合計	11,220,065	12,053,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,518,934	2,518,934
利益剰余金	12,506,407	12,321,373
自己株式	278,939	277,825
株主資本合計	18,268,983	18,085,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,415	52,599
為替換算調整勘定	701,627	761,532
評価・換算差額等合計	649,211	708,932
少数株主持分	1,173,705	1,208,487
純資産合計	18,793,477	18,584,618
負債純資産合計	30,013,543	30,637,725

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	12,716,170	10,779,222
売上原価	9,712,344	8,492,467
売上総利益	3,003,826	2,286,754
販売費及び一般管理費	1,748,604	1,671,381
営業利益	1,255,221	615,373
営業外収益		
受取利息	6,968	11,314
受取配当金	4,146	4,061
受取賃貸料	45,119	36,162
持分法による投資利益	23,287	39,247
その他	65,760	46,603
営業外収益合計	145,282	137,389
営業外費用		
支払利息	38,149	30,153
賃貸収入原価	41,671	59,595
為替差損	12,024	10,324
その他	28,024	15,588
営業外費用合計	119,870	115,661
経常利益	1,280,633	637,101
特別利益		
固定資産売却益	-	1,111
投資有価証券売却益	414	-
貸倒引当金戻入額	1,119	-
特別利益合計	1,533	1,111
特別損失		
固定資産処分損	1,392	1,241
投資有価証券売却損	-	3
投資有価証券評価損	4,904	-
特別損失合計	6,297	1,244
税金等調整前四半期純利益	1,275,869	636,968
法人税、住民税及び事業税	491,504	183,096
法人税等調整額	7,379	70,279
法人税等合計	498,884	253,375
少数株主損益調整前四半期純利益	-	383,592
少数株主利益	78,206	33,560
四半期純利益	698,779	350,032

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,704,002	5,051,545
売上原価	5,142,176	4,006,568
売上総利益	1,561,825	1,044,977
販売費及び一般管理費	1 865,186	1 816,771
営業利益	696,639	228,205
営業外収益		
受取利息	3,637	6,321
受取配当金	3,855	3,768
受取賃貸料	25,341	16,861
持分法による投資利益	11,349	15,014
その他	28,843	27,192
営業外収益合計	73,026	69,156
営業外費用		
支払利息	18,440	14,647
賃貸収入原価	20,454	30,663
為替差損	21,552	20,918
その他	15,160	8,117
営業外費用合計	75,608	74,347
経常利益	694,057	223,014
特別利益		
固定資産売却益	-	1,111
投資有価証券売却益	414	-
貸倒引当金戻入額	119	-
特別利益合計	533	1,111
特別損失		
固定資産処分損	1,297	1,067
投資有価証券評価損	4,904	-
特別損失合計	6,201	1,067
税金等調整前四半期純利益	688,389	223,058
法人税、住民税及び事業税	253,845	58,274
法人税等調整額	14,292	49,831
法人税等合計	268,138	108,105
少数株主損益調整前四半期純利益	-	114,952
少数株主利益	41,222	13,393
四半期純利益	379,029	101,559

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,275,869	636,968
減価償却費	353,253	356,957
賞与引当金の増減額(は減少)	6,398	45,525
退職給付引当金の増減額(は減少)	93,547	221,938
受取利息及び受取配当金	11,115	15,376
支払利息	38,149	30,153
持分法による投資損益(は益)	23,287	39,247
有形固定資産処分損益(は益)	1,392	1,241
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,111
投資有価証券売却損益(は益)	414	3
投資有価証券評価損益(は益)	4,904	-
売上債権の増減額(は増加)	482,782	804,150
たな卸資産の増減額(は増加)	270,558	531,549
仕入債務の増減額(は減少)	405,223	232,171
未払消費税等の増減額(は減少)	27,725	26,180
未払費用の増減額(は減少)	395,144	371,397
その他	322,611	56,832
小計	1,290,948	1,144,600
利息及び配当金の受取額	10,800	12,513
利息の支払額	44,450	33,461
法人税等の支払額	133,486	289,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123,811	834,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	163,331	125,321
定期預金の払戻による収入	92,929	79,336
有形固定資産の取得による支出	147,563	217,583
有形固定資産の売却による収入	9,144	9,284
投資有価証券の取得による支出	726	832
投資有価証券の売却による収入	2,335	3
貸付けによる支出	4,246	328
貸付金の回収による収入	1,161	1,348
その他	1,715	7,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,012	261,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,492	1,871
長期借入金の返済による支出	107,948	118,672
自己株式の取得による支出	1,474	1,113
配当金の支払額	118,755	117,430
少数株主への配当金の支払額	99,959	120,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	348,629	359,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,823	38,073
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	517,346	250,907
現金及び現金同等物の期首残高	5,173,703	4,720,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,691,049 ₁	4,970,969 ₁

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を実施しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。 なお、当第2四半期連結累計期間の取得、売却及び除却等については、実績に基づいております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)																																																		
<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は18,301,786千円であります。</p> <p>2 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">825,209 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">664,528</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,489,737</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">151,344</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">755,497</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">936,841</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">会社名</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td style="text-align: center;">324</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">324</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は68,957千円であります。</p>	土地	825,209 千円	建物	664,528	合計	1,489,737	短期借入金	30,000 千円	1年以内返済予定の		長期借入金	151,344	長期借入金	755,497	合計	936,841	会社名	金額 (千円)	種類	協同組合日東協力会	324	借入金	合計	324		<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は18,098,331千円であります。</p> <p>2 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,266,979 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">870,255</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,137,234</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,344</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">831,170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016,514</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">会社名</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td style="text-align: center;">576</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">576</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は55,307千円であります。</p>	土地	1,266,979 千円	建物	870,255	合計	2,137,234	短期借入金	30,000 千円	1年以内返済予定の		長期借入金	155,344	長期借入金	831,170	合計	1,016,514	会社名	金額 (千円)	種類	協同組合日東協力会	576	借入金	合計	576	
土地	825,209 千円																																																		
建物	664,528																																																		
合計	1,489,737																																																		
短期借入金	30,000 千円																																																		
1年以内返済予定の																																																			
長期借入金	151,344																																																		
長期借入金	755,497																																																		
合計	936,841																																																		
会社名	金額 (千円)	種類																																																	
協同組合日東協力会	324	借入金																																																	
合計	324																																																		
土地	1,266,979 千円																																																		
建物	870,255																																																		
合計	2,137,234																																																		
短期借入金	30,000 千円																																																		
1年以内返済予定の																																																			
長期借入金	155,344																																																		
長期借入金	831,170																																																		
合計	1,016,514																																																		
会社名	金額 (千円)	種類																																																	
協同組合日東協力会	576	借入金																																																	
合計	576																																																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">253,661千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">549,334</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与金</td> <td style="text-align: right;">125,798</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,768</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51,701</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,300</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53,398</td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td style="text-align: right;">87,164</td> </tr> </table>	運賃荷造費	253,661千円	従業員給料手当	549,334	従業員賞与金	125,798	賞与引当金繰入額	19,768	退職給付費用	51,701	役員退職引当金繰入額	11,300	減価償却費	53,398	開発試験研究費	87,164	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">229,879千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">540,391</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与金</td> <td style="text-align: right;">113,461</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,590</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,619</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,900</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">45,268</td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td style="text-align: right;">74,230</td> </tr> </table>	運賃荷造費	229,879千円	従業員給料手当	540,391	従業員賞与金	113,461	賞与引当金繰入額	16,590	退職給付費用	48,619	役員退職引当金繰入額	8,900	減価償却費	45,268	開発試験研究費	74,230
運賃荷造費	253,661千円																																
従業員給料手当	549,334																																
従業員賞与金	125,798																																
賞与引当金繰入額	19,768																																
退職給付費用	51,701																																
役員退職引当金繰入額	11,300																																
減価償却費	53,398																																
開発試験研究費	87,164																																
運賃荷造費	229,879千円																																
従業員給料手当	540,391																																
従業員賞与金	113,461																																
賞与引当金繰入額	16,590																																
退職給付費用	48,619																																
役員退職引当金繰入額	8,900																																
減価償却費	45,268																																
開発試験研究費	74,230																																

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃荷造費 126,961千円	運賃荷造費 108,882千円
従業員給料手当 282,623	従業員給料手当 261,211
従業員賞与金 75,156	従業員賞与金 113,461
賞与引当金繰入額 4,015	賞与引当金繰入額 45,485
退職給付費用 18,015	退職給付費用 21,881
役員退職引当金繰入額 5,650	役員退職引当金繰入額 4,450
減価償却費 26,500	減価償却費 22,073
開発試験研究費 48,835	開発試験研究費 37,148

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 7,420,582 千円	現金及び預金勘定 7,924,707 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,729,533	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,953,738
現金及び現金同等物 5,691,049	現金及び現金同等物 4,970,969

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 39,985,017株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,022,021株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	117,430	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	117,421	3.00	平成23年6月30日	平成23年9月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,908,882	1,293,514	501,606	6,704,002	-	6,704,002
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,908,882	1,293,514	501,606	6,704,002	-	6,704,002
営業利益	540,266	86,056	70,315	696,639	-	696,639

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,531,466	2,183,521	1,001,181	12,716,170	-	12,716,170
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,531,466	2,183,521	1,001,181	12,716,170	-	12,716,170
営業利益	1,008,678	117,551	128,991	1,255,221	-	1,255,221

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照して区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) ファスナー 工業用ファスナー、工業用ファスナー締付工具などの金属製品
- (2) 産機 自動ねじ締め機、自動組立機械などの一般機械器具
- (3) 制御他 流量計などの精密機械器具、LPG充填装置、地盤調査機

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,722,859	981,143	-	6,704,002	-	6,704,002
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	125,211	36,829	-	162,040	(162,040)	-
計	5,848,070	1,017,972	-	6,866,043	(162,040)	6,704,002
営業利益	617,325	74,683	-	692,009	4,629	696,639

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,865,488	1,850,681	-	12,716,170	-	12,716,170
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	270,137	67,538	-	337,675	(337,675)	-
計	11,135,625	1,918,219	-	13,053,845	(337,675)	12,716,170
営業利益	1,121,343	139,280	-	1,260,623	(5,402)	1,255,221

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 台湾、インドネシア、タイ、中国
(2) その他の地域 米国他

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,084,691	149,984	1,234,675
連結売上高(千円)			6,704,002
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.2	2.2	18.4

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,080,862	286,098	2,366,961
連結売上高(千円)			12,716,170
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.4	2.2	18.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 台湾、インドネシア、タイ、中国
(2) その他の地域 米国、欧州諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部門を置く組織形態をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスナー」、「産機」及び「制御他」の3つを報告セグメントとしております。

「ファスナー」は、工業用ファスナーやねじ製造用工具等の金属製品を生産しております。「産機」は、自動ねじ締め機、自動組立機械等の一般機械器具を生産しております。「制御他」は、流量計、計測・計装システム品及び地盤調査機を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,964,454	1,677,664	1,137,103	10,779,222	10,779,222
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	7,964,454	1,677,664	1,137,103	10,779,222	10,779,222
セグメント利益又は損失（ ）	512,488	70,340	173,225	615,373	615,373

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,767,994	747,243	536,307	5,051,545	5,051,545
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,767,994	747,243	536,307	5,051,545	5,051,545
セグメント利益又は損失（ ）	197,215	24,933	55,922	228,205	228,205

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	452.22円	1株当たり純資産額	445.89円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	17円73銭	1株当たり四半期純利益金額	8円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	698,779	350,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	698,779	350,032
期中平均株式数(株)	39,413,962	38,967,133

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9円62銭	1株当たり四半期純利益金額	2円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	379,029	101,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	379,029	101,559
期中平均株式数(株)	39,411,880	38,964,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

平成23年8月11日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

中間配当金の総額 117,421千円

1株当たりの金額 3円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年9月12日

(注)平成23年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

日東精工株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 孝雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 御前 善彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月10日

日東精工株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 孝雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 御前 善彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。